

障害者雇用を後押し



栽培している野菜の様子を見るバーノンさん
＝横浜市都筑区

障害者が働く場として、民間企業に貸農園を提供しているエスプールプラス（東京都）が今夏、県内初となる拠点を横浜市都筑区にオープンした。大半の企業が法定雇用率を達成できていない現状を改善しようと、知的障害者らの特性と親和性が高いとされる農業に12年前から着目。全国に拠点を広げることによって多くの雇用創出を目指している。

（佐藤 百合）

2010年に設立した同社は現在、屋外型と屋内型を合わせて全国約30カ所に貸農園を展開。各企業に対して、就労意欲のある障害者を紹介し、採用できれば、実際に働く場として農園の一角を提供している。人材紹介料を初期費用、月々の農園利用料をランニングコストとして収益を上げているという。

県内初 横浜に企業向け貸農園

県内初の拠点となった「わーくはびねす農園Plus横浜」（横浜市都筑区）は3階建て、延べ床面積約2600平方メートルの屋内型。障害者の特性によっては、体温調節が苦手な屋外作業が難しい人もいるため、同社が独自に開発した水耕栽培装置を備えている。

7月に開園式を実施し、現在は商社や建設業など12社の計99人が利用。企業ごとに区画が割り振られ、最大129人の一般就労が可能という。施設完成後の5月から働くバーノン・タニ

1・隆司さん（45）は、「苗が出てきたときは感動する。野菜を育てるのは楽しい」と笑顔を見せる。同社が事業を続ける背景には、障害者就労が進まない現状がある。厚生労働省が昨年発表した集計によると、2・3%の法定雇用率を達成した民間企業は全体の47・0%にとどまる。就業者の大半は身体障害者で、知的・精神障害者の経済的な自立は課題となっている。

一方、同社が提供する貸農園で働く人の68%は知的障害者、27%が精神障害者という、1年以上の定着率も92%と高い。担当者は「緑に接しながら生活リズムを整えられ、農作物が育っていく過程が見られる農業は、知的・精神障害者と親和性が高い」と説明。「障害者を雇用したいが、その人に合った仕事を提供できない」といった悩みを抱える企業と、働く意欲のある障害者をつないでいきたい」と力を込める。

ただ、事業に対し、「雇用した会社内で能力を発揮できる場を作るべきだ」との指摘があるのも事実。しかし、就労移行支援を行う福祉事務所「ジョブサポートブルービー」（川崎市高津区）の障害者総合支援事業課の浅見鈴子部長は「細やかにケアしてくれる貸農園は、最初の一步になる」と評価する。

同社によると、貸農園を利用したことで企業側も障害者の特性に対する理解が深まり、自社の事業のつらさ、障害者に合った業務を選択肢として加える事例も生まれている。

浅見部長は「本人が望むならば、そこからステップアップしていく道もある」と、障害者のさらなる活躍に期待を寄せている。